

事業群評価調査(平成29年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	水産部漁業振興課
施策名	(1) 水産業の収益性向上に向けた取組の強化	課(室)長名	中村 勝行
事業群名	② 漁業・養殖業の収益性向上	事業群関係課(室)	漁政課、経営支援室

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)			
漁業や養殖業の収益性を向上するため、新技術の開発や既存技術の改良等を行います。また、漁業許可の有効活用や漁船漁業と貝藻類養殖の組合せによる経営の多角化、養殖魚の高品質化や業者の協業化推進、国事業の積極的活用を通じた地域のモデルとなるような取組の実施等により収益性向上を推進します。						i)収益性の高い生産体制の構築を目指した技術開発 ii)収益性の高い生産体制の構築への取組 iii)生産・経営リスクの軽減			
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析)			
事業群	コスト削減、高品質化、経営多角化により収益向上を図った経営体数(累計)	190経営体	38経営体	70経営体	184%	平成28年度は、漁業・養殖業の収益性向上を図るため、漁船漁業と貝藻類養殖の組み合わせ等による操業の多様化の取組が21経営体、養殖業と高品質化・省コスト化と養殖業者と協業化の推進の取組が25経営体、新規就業者へ漁業許可を行ったのが9経営体、漁船漁業の省エネ・省コストの取組が15経営体、合計70経営体の取組を推進することができた。			
関連指標									
その他									

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				28年度事業の成果等	中核事業		
			H28実績	一般財源	人件費(参考)		事業対象	指標	主な目標	H28目標			H28実績	達成率
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標			—	—
取組項目 i	収益性向上養殖技術開発事業 漁業振興課	(H28 終了) H27-28	13,638	13,638	16,084	養殖業者 県内完結型クロマグロ養殖を目指して、採卵、種苗生産、輸送・中間育成の実証試験を行う。H28年度は、県内完結型クロマグロ養殖を目指したクロマグロ受精卵を確保するための採卵技術の実証を実施した。	活動指標	県内完結型クロマグロ養殖の取組数	4	4	100%	県内クロマグロ養殖場での自然産卵を採卵後、受精させ種苗生産するまでの段階と、種苗を県内養殖場で中間育成するまでの段階までの県内完結型クロマグロ養殖の実証試験に取り組んだ。将来的に人工種苗によるクロマグロ完全養殖の補完的役割を担える可能性が示された。今後は総合水産試験場の事業で継続して取り組んでいく。	○	
			—	—	—		成果指標	県内完結型クロマグロ養殖の実証数	数値目標なし	—	—			
	長崎県知的財産活用推進事業 漁政課	H16-	852	715	804	総合水産試験場が開発した新規性・独創性の高い技術を効率的に特許化し、取得した特許について、県内企業への技術移転等による有効活用を図った。 ・県(特許取得) ・県内企業(県有特許の実施許諾)	活動指標	H28:特許出願数(件) H29:特許出願・更新数(件)	1 7	0 —	0% —	特許取得を目指した技術開発を行い、特許として権利化し、特許の利用までを総合的、戦略的に推進し、新たに2件の県有特許実施許諾を行い、地域産業の振興に寄与した。		
			1,212	1,062	807		成果指標	県有特許の新たな実施許諾件数(件)	2 1	2 —	100% —			
	長崎県産高品質魚類種苗の生産技術開発研究 漁政課	H28-32	9,879	9,879	638	クロマグロ種苗の安定供給体制を構築するため、県内種苗生産機関が取り組める種苗生産技術を開発するとともに、クエ、ヒラメ種苗の高品質化技術開発を行った。	活動指標	小型水槽を用いた集約的初期飼育技術の試験回数	1 1	4 —	400% —	初期飼育に1トン水槽を用いたクロマグロ種苗生産試験を実施し、沈降死が問題となる日齢10までの生残率は、0~81.5%であった。生残率81.5%は非常に優秀な成績であるが、成績が安定していないことから、さらに飼育条件の検討が必要と考えている。種苗生産技術及び高品質化技術の開発により、県内養殖業等の経営安定化に寄与した。		
			7,523	7,523	647		成果指標	日齢10までの生残率 ※H30目標:50%	数値目標なし 平均40%以上	0~81.5% —	— —			

取組項目 i	日本一のクロマグロ・トラフグ養殖の生産力強化・輸出拡大事業費	(H28 補正) H28-29	—	—	—	県	クロマグロ・トラフグ養殖の生産力強化等を図るため、総合水産試験場の施設整備等を実施する。	活動指標	総合水産試験場の施設整備工事等	—	—	—		
	漁政課	564,675	138	4,341	成果指標			全雄トラフグの市場導入による生産額増 ※実際の成果は平成31年度以降を想定	1	—	—			
	養殖貝類の優良・高品質化を目指した基盤技術の開発	H25-29	2,880	2,880	220	養殖業者	総合水産試験場において、市場価値の高い照りの良い真珠を生産するアコヤ貝の特徴を解明し、照りを改善するための品種改良や養殖方法等の開発に取り組んだ。	活動指標	生産メカニズム・種苗生産・管理技術試験	1	1	100%		真珠の照りを向上させるために、真珠を収穫する前に貝掃除を一定期間休止する養殖業者が多いことから、真珠の照りに及ぼす貝掃除休止の効果について科学的に調査した。その結果、真珠の輝度(照り)は貝掃除休止群が貝掃除実施群より高かった。今後は、最適な休止期間のさらなる検討が必要と考えている。養殖方法の開発等に取り組むことにより、貝類養殖の高度化・収益性向上に寄与した。
			漁政課	3,072	3,072			242	成果指標	照りが良い真珠の出現率を向上するために有効な方法(品種改良・養殖方法)の開発数	数値目標なし	0		
強い養殖業経営体づくり総合対策事業	(H28 終了) H27-28	1,523	1,523	24,126	民間団体、漁業者グループ	経営の多角化、養殖マグロの高品質化、照りの良い真珠を作出する養殖方法の実証等に対する支援を実施した。	活動指標	経営多角化への取組数(累計)	12	21	175%	・新たな貝藻類養殖に着手した4グループと、まき網で漁獲されたマアジを養殖用種苗として導入する取組を支援し、いずれの養殖の取組も生長等養殖状況は良好であった。 ・外套膜萎縮固体を軽減する養殖方法等を把握するため調査を実施したところ、国産系より交雑系の貝の方が外套膜萎縮の割合が高い傾向にあることが分かった。これらの取り組みにより、強い養殖業経営体づくりに寄与した。		
漁業振興課	—	—	—	成果指標			所得が向上したグループ数	5	10	200%				
取組項目 ii	ながさきの海総合利用対策事業	H27-29	5,436	4,879	48,252	漁業者、漁協、系統漁業関係団体	漁業者、協議会等に対して、本庁5回、県北2回、五島7回、宍岐4回、対馬4回の計22回の指導等を実施し、固定式さし網、機船船びき網、いか釣り漁業で計6名の新規就業者に許可を行った。漁業調整に加え、漁業許可の有効活用等を促進するために必要な取り組みについて支援した。	活動指標	漁業者、協議会等に対する漁業調整及び許可に係る指導回数	20	22	110%	漁業法、漁業調整規則に基づく漁業許可及び適正操業指導により漁業調整が図られた。また、遊休化した許可の状況を把握し、新規就業者へ許可を行うことにより、収益性の向上に寄与した。	
			漁業振興課	8,444	7,644			48,444	成果指標	新規就業者へ許可を行った経営体数	5	6		120%
	魚類養殖指導体制整備費	民間団体	3,412	3,412	8,042	活動指標	適正養殖業認定会の開催回数	1	1	100%	県かん水魚類養殖協議会により県産養殖魚の安全・安心を発信する事業等が行われ、本県の魚類養殖魚の体質強化に寄与した。			
			漁業振興課	4,485	4,485	16,148	成果指標	長崎県かん水魚類養殖協議会加入組合に属する養殖業者の割合(%)	100	97		97%		
養殖産地育成計画総合推進事業費	H29-32	—	—	—	漁業者グループ、漁協	各養殖産地の特徴を活かした、国内外の市場ニーズに対応した魚づくりや販路拡大に必要な中核グループの共同取組等をとりとめた「養殖産地育成計画」の策定と実践支援をとおして、養殖業者の将来目標の達成及び所得向上並びに雇用拡大を推進する。	活動指標	養殖産地育成計画策定地区の総生産額(億円)	—	—		—	—	
		漁業振興課	50,059	25,030			16,148	成果指標	養殖産地育成計画策定数(のべ数)	11		—		—

取組項目 iii	水産経営構造改善事業	H23-	36,907	36,907	5,227	市町、漁協等	対馬地区において荷さばき施設及び製氷施設の2件を整備した。香岐地区、平戸地区の製氷施設、長崎地区の水産加工処理施設の3件の整備に取り組んだが、工期不足等の理由により、平成29年度へ繰り越した。	活動指標	支援件数(件)	数値目標なし	5	—	製氷施設の整備により氷の安定供給及び漁獲物の鮮度保持による漁家の所得向上に、荷さばき施設の整備により漁獲物出荷作業の効率化・省力化による漁業者の負担軽減に繋がった。平成29年度へ繰り越した3件についても、可能な限り早期の効果発現を目指し、事業を推進していく。
			72,228	1,830	7,267			成果指標	沿岸漁業を営む者の受益を図る(受益者数)	数値目標なし	170	—	
	経営支援室												
	赤潮等被害防止モデル構築事業	(H28 終了) H26-28	2,826	2,826	8,042	養殖業者	有害赤潮による漁業被害の防止・軽減対策の構築を目的として、関係者間の協議を経て、各地区における観測体制の強化や具体的な活動を明記した行動計画(ガイドライン)を作成し、関係機関への配付を行った。	活動指標	モニタリング地区数(地区)	0	—	—	ガイドラインの作成により、橋湾周辺海域における有害赤潮発生の既往知見の周知と漁業者による漁場の自主監視体制の整備が図られ、科学的根拠に基づく被害防除対策を講じることが可能となった。
			—	—	—			成果指標	ガイドライン作成数	1	1	100%	
	漁業振興課												
	有明海沿岸漁業不振対策指導事業費		2,637	2,637	8,042	ノリ養殖業者等	県南水産普及指導センターを中心として、濃密なノリ養殖漁場観測を実施するとともに、国や有明海関係3県との連携に基づく総合的なノリ不作対策の検討や漁業者に対する的確な情報提供と現地指導を実施した。	活動指標	ノリ養殖情報の発行回数(回)	23	23	100%	ノリ養殖漁場観測の濃密化、ノリ養殖にかかる提供情報の充実に加え、ノリ生育状況・付着物等の目視調査と、この結果に基づく網洗いの励行指導などの現地指導に努めたことにより、平成28年度漁期の生産状況は平成27年度漁期のノリ不作と比較すると、生産枚数で230%、金額で297%、平均単価で128%となり、平成27年度漁期のノリ不作から回復することができた。
			3,710	3,710	16,148			成果指標	1経営体あたり生産枚数(万枚)	80	107	133%	
	漁業振興課												
	安全安心な養殖生産物の供給体制確立事業	H28-32	3,180	2,137	8,042	カキ養殖業者等	安全安心な養殖生産物の供給体制確立の一環として、ノロウイルス感染カキの流通を防止するため、生産段階の養殖カキについて厚生労働省が通知した方法によるノロウイルス検査を計画どおり91回実施した。また、検査結果(91検体中3回陽性を検出)を関係者に通知するとともに県庁HPで公表した。	活動指標	ノロウイルス検査回数	91	91	100%	生産段階における養殖カキ(マガキ及びイワガキ)のノロウイルス感染検査を反覆継続することにより、ウイルス感染カキの流通をシャットアウトすることが可能となり、ひいては、生産者・系統団体等の食の安全・安心にかかる意識の高揚が図られた。
			4,857	2,202	8,074			成果指標	ノロウイルス検出カキの生食用として出荷数	0	0	100%	
	漁業振興課												
真珠養殖指導費	H28-32	170	170	8,042	養殖業者	県下2真珠養殖組合等に対する施術状況等の調査及び県下真珠養殖のへい死状況等の実態把握調査を実施し、長崎県真珠養殖業の現況を踏まえ施策形成の一助とした。	活動指標	真珠養殖状況調査票回収率(%)	100	100	100%	県下4海区(県南、県北、五島、対馬)において、へい死原因調査を行い、県下2真珠養殖組合に対し情報提供を行ったが、生産に影響を及ぼす重大なへい死の発生はなかった。これにより、本県真珠養殖業の効率化等に寄与した。	
		475	475	8,074			成果指標	真珠、アコヤ貝へい死状況調査に基づく「異常へい死原因調査に関する情報提供地区数」	4	4	100%		
漁業振興課													

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 収益性の高い生産体制の構築を目指した技術開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内完結型クロマグロ養殖に向けた取組については、国によるクロマグロ卵の販売に向けた動き等、今後の各種動向を注視し、県内マグロ養殖業者へ情報提供や必要な支援を行っていく必要がある。</li> <li>本県養殖業にとってクロマグロ養殖は、経済効果の最も高い養殖であるため、天然種苗に偏らない意味でも人工種苗の量産化は不可欠である。現状、県内でのクロマグロ種苗生産は実用化に至っていないため、引き続きマグロ飼育初期に現れる沈降死(水槽の底に沈んでへい死する現象)問題について、小型水槽における安定的飼育技術を確立し、民間に移転する必要がある。</li> </ul>
ii) 収益性の高い生産体制の構築への取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな貝藻類養殖に着手した4グループとまき網で漁獲されたマアジを養殖用種苗として導入する取組を支援し、いずれの養殖の取組も生長等養殖状況は良好であった。また、「旨い本マグロまつり」を開催し、養殖マグロに対する消費者側の評価・ニーズを把握した。そのうえで、評価が高かったマグロを東京において一般消費者に試食してもらいPRを実施した。</li> <li>外套膜萎縮固体を軽減する養殖方法を把握するため調査を実施したところ、国産系より交雑系の貝の方が外套膜萎縮の割合が高い傾向にあることがわかった。</li> <li>国内での産地間競争に打ち勝つため、あるいは輸出相手国のロットに応えるためには、一定以上の生産規模が必要となるが、本県養殖業者の個々の生産規模は他県と比べ小規模である。また、脂肪含量やサイズなど魚種別相手先別に、取り組むべき課題が異なることから、流通実態や国内外のニーズを含めた対応を検討し、これを取りまとめた産地での養殖計画の作成が必要と考えている。</li> <li>新規就業者への漁業許可については、地元調整や漁船・漁具の整備状況等により許可の取得を進めることができた。</li> </ul>
iii) 生産・経営リスクの軽減	<ul style="list-style-type: none"> <li>ノリ養殖は、平成27年度漁期の不作を踏まえ、調査内容の充実、調査結果の迅速な提供に努めた。また、高水温時におけるノリ網干出管理やメロシラ(珪藻の1種)付着初期の網洗い励行など養殖管理のあり方についても指導することで経営の安定化を図った。</li> <li>養殖カキのノロウイルス検査については、食の安全安心を前提とした養殖生産物のリスク軽減と生産者等の意識の向上に貢献した。</li> </ul>

#### 4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しが無い場合は「—」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	長崎県知的財産活用推進事業	—	②	総合水産試験場が開発した新規性・創造性の高い技術の特許取得、取得特許の保全を推進する。併せて、特許の総合的・戦略的な活用により、効率的な技術移転が達成されて、地域産業の振興を図っているため、今後も継続する必要がある。	現状維持
	長崎県産高品質魚類種苗の生産技術開発研究	—	②	クロマグロ人工種苗の安定供給体制を構築するため、県内種苗生産機関が取り組める生産技術開発は不可欠であり、クエ・ヒラメ種苗の高品質化技術開発は県内の養殖業・種苗生産業の経営改善そして栽培漁業の採算性向上にとっても重要課題であることから今後も継続して事業に取り組む必要がある。	現状維持
	日本一のクロマグロ・トラフグ養殖の生産力強化・輸出拡大事業費	H28補正	—	本事業は平成29年度完了であるが、輸出拡大の取り組みは『輸出拡大に向けた流通・販売強化事業』で継続して対応する。	終了
	養殖貝類の優良・高品質化を目指した基盤技術の開発	—	—	市場価値が高い照りが良い真珠の養殖方法やマガキ人工種苗の大量生産方法等に関する技術開発ができた。真珠養殖業の生産性をより向上させるため、抑制貝(核を施術するため、貝の生理状態を調整中の貝)の生残率向上や施術後の脱核率軽減等について新規事業において取り組んで行く。	終了
取組項目 ii	ながさきの海総合利用対策事業	—	②	平成29年度は、新規就業者等の許可取得を促進させるため、継続して遊休化した許可の状況等を把握し、休業者に対する廃業届等の提出指導を実施することとしている。また、新たな許可漁業の導入や既存の許可漁業の見直しに必要な試験操業等の実現に向けた検討を行うため、意欲ある漁業者や新規就業者の要望を聞くこととしている。本県漁業者の収益性の向上を目指すため、今後も持続的に支援を行う必要がある。	現状維持
	魚類養殖指導体制整備費	—	—	長崎県かん水魚類養殖協議会から養殖魚種毎に開発された新たな生産方法の提案や市場による評価を県内養殖業者に周知させ、効率性・収益性の高い養殖生産を拡散できることから、本県養殖業振興を図る上で必要不可欠であり、今後も継続して支援を行う。	現状維持
	養殖産地育成計画総合推進事業費	H29新規	—	平成29年度新規事業であり、養殖産地育成のために継続して事業に取り組んでいく。	現状維持
取組項目 iii	水産経営構造改善事業	—	—	国事業を有効活用することで共同利用施設等の整備を総合的に支援していく。	現状維持
	有明海沿岸漁業不振対策指導事業	ノリ養殖漁場観測については、陸上からの観測頻度を増やすことで荒天時の欠測を防止する。また、提供情報の充実について検討した。	—	漁場観測、養殖情報等の提供いずれもノリ漁家をはじめとする有明海沿岸漁業者に必要不可欠なものであるため、継続実施を前提に今後は対象漁業種類の追加等も検討していく。	現状維持
	安全安心な養殖生産物の供給体制確立事業	県が実施しているカキのノロウイルス検査回数を減らした。	—	生産者の自主検査を推進しつつ、県としてもカキのノロウイルス検査を実施する。	現状維持
取組項目 iii	真珠養殖指導費	—	—	平成28年6月に真珠振興法が成立・施行され、平成29年6月には国の振興基本計画が策定・公布されるなど、全国的に真珠養殖振興の機運はますます高まっており、県真珠養殖の安定生産に必要となるへい死原因解明の実態調査等が必要なため、今後も継続して事業を行う。	現状維持